④　The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Operational Policy, Director General, Bureau of Finance and Equipment, or by Director General, Equipment Procurement and Construction Office.

⑺　Time-limit for tender : 18 : 00　31 August 2015

⑻　Contact point for the notice : Hajime Kusano Machinery and Vehicles Division Equipment Procurement and Construction Office Ministry of Defense 5―1 Ichigayahonmuracho Shinjukuku Tokyo 162―8860 Japan. TEL 03―3268―3111 Ext. 35283

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
平成27年7月9日
支出負担行為担当官
大阪地方裁判所長　小佐田　潔
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　27
1　掲載日
平成27年6月5日（号外政府調達第104号）
2　訂正内容
入札公告の2⑶に「C等級」とあるのを「B又はC等級」と訂正し、末尾に「「物品の販売」においてC等級に格付けされた者は、本入札公告の販売と同等以上の仕様の販売をした実績を証明できる者であること。」の一文を付加し、5⑹③中、「have Grade C in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015」としたのを、「have Grade B or C Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015 ; besides, those who have Grade C in one of the said classifications Need to be able to prove the record of experience of selling equivalent to the case of this bid notice」にそれぞれ訂正します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年7月9日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　越智　繁雄
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
○第1号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　国道246号渋谷駅東口歩道橋架替工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　東京都渋谷区渋谷二丁目地先
⑷　工事内容　渋谷駅東口歩道橋　橋種：鋼5径間連続鋼床版箱桁ラーメン橋　橋長：L＝217.2m　支間長：L＝25.4＋30.6＋35.2＋52.0＋48.1　幅員：4.5m～7.0m　工場製作工　約740t　工場塗装工　約13,870㎡　輸送工　約752t　架設工　1式（トラッククレーン工法、自走式多軸台車一括架設工法）現場塗装工　約650㎡　橋梁付属物工　1式　下部工（鋼製円柱脚）工場製作工　約150t　工場塗装工　約1,020㎡　架設工　1式　輸送工　約153t　現場塗装工　約50㎡　深礎工　6本　橋梁付属物工　1式
⑸　工期　契約締結の翌日から平成30年3月30日まで。
⑹　使用する主要な資機材　鋼材　約890t
⑺　本工事は、入札時に技術提案［VE提案］を受け付けるとともに、「工事全般の施工計画」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する入札時VE方式［総合評価落札方式（技術提案評価型S型）］の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。
⑻　本工事は資料提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては関東地方整備局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。
⑼　本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑽　本工事は、競争参加資格確認資料の作成にあたり設計業務成果を閲覧に供する試行工事である。なお、閲覧の対象者は本工事の入札参加希望者であり入札説明書を入手した者とする。(閲覧方法等の詳細は入札説明書による。)
⑾　本工事の完成時の工事成績評定の結果が65点未満であった場合、当該工事成績評定通知書の通知月から起算して1年間に行われる関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）の発注する工事の入札において、総合評価落札方式の加算点等を減ずる試行対象工事である。ただし、事故減点は原則適用外とする。
⑿　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、入札日から過去2年以内に70点未満の工事成績評定を通知された関東地方整備局が発注し完成した工事がある者に対して、現場代理人と監理技術者の兼務を認めないこととする試行対象工事である。なお、5⑻で定める監理技術者とは別に配置する技術者とも兼務を認めない。
⒀　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する者に対して実施する工事完成後の工事コスト調査において、工事コスト調査結果の内容と、低入札調査時の重点調査の内容が著しく乖離した場合においては、施工体制台帳の確認やヒアリングの実施等を行い、乖離理由を検討したうえで場合によっては工事成績評定を減ずる試行対象工事である。なお、工事コスト調査の内訳については、工事コスト調査終了後関東地方整備局又は東京国道事務所のホームページにより公表する。
⒁　本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
⒂　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。
本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後、受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。なお、本方式の実施にあたっては、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」（関東地方整備局ホームページhttp://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000041.html）に基づき行うものとする。
また、実施方式については、単価等を個別に合意する方式（以下「単価個別合意方式」という。）によることとする。なお、協議開始の日から14日以内に「単価個別合意方式」による協議が整わない場合は、「単価包括合意方式」にて行うものとする。
⒃　本工事は、現場の問題発生に対して迅速な対応を行う「ワンデーレスポンス」を実施する工事である。
⒄　本工事は、公共工事の品質確保及び円滑な事業執行を目的として、発注者、設計者及び施工者の三者が工事着手前等において一堂に会して、事業目的及び設計思想・条件等の情報の共有並びに施工上の課題並びに新たな技術提案に対する意見交換等を行う「設計・施工技術連絡会議」の設置対象工事である。
⒅　本工事は、設計変更手続きの透明性と公正性の向上及び迅速化を目的として、発注者と施工者が一堂に会して、設計変更の妥当性の審議及び設計変更等に伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「設計変更審査会」の設置対象工事である。
⒆　本工事は、総合評価落札方式における評価の過程の透明性をより一層向上させるため、技術提案の採否等の通知を実施する試行工事である。詳細は入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　次に掲げる条件を満たしているものにより構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年7月9日付け関東地方整備局長）に示すところにより関東地方整備局長（以下「局長」という。）から国道246号渋谷駅東口歩道橋架替工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）の認定を受けている者、又は下記の①から⑧までに掲げる条件を満たしている単体有資格業者であること。
①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。